

令和5年度
毛呂山町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

毛呂山町監査委員

目 次

第1章 審査の概要	1 ページ
1 審査対象	1 ページ
2 審査の期間	1 ページ
3 審査の場所	1 ページ
4 審査の方法	1 ページ
第2章 審査の結果	2 ページ
第1節 総括	2 ページ
第2節 財産に関する調書	3 ページ
第3節 基金の運用状況	3 ページ
第3章 決算の概要	3 ページ
第1節 総括	3 ページ
第2節 毛呂山町一般会計	3 ページ
1 決算の状況	3 ページ
2 財政状況	4 ページ
3 歳入	5 ページ
4 歳出	20 ページ
5 財産状況	34 ページ
第3節 毛呂山町国民健康保険特別会計	36 ページ
第4節 毛呂山町農業集落排水事業特別会計	40 ページ
第5節 毛呂山町介護保険特別会計	42 ページ
第6節 毛呂山町後期高齢者医療特別会計	45 ページ
第7節 土地開発基金	47 ページ
第8節 毛呂山町高額療養費貸付基金	48 ページ
第9節 毛呂山町国民健康保険出産費貸付基金	48 ページ
むすび	49 ページ

1. 比率 (%) は、小数点以下第2位を四捨五入している
2. 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
3. 構成比 (%) は、合計が100となるように調整している
4. 「-」は、該当数値がないもの

第1章 審査の概要

1 審査対象

- (1) 令和5年度毛呂山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度毛呂山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度毛呂山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度毛呂山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度毛呂山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 土地開発基金
- (7) 毛呂山町高額療養費貸付基金
- (8) 毛呂山町国民健康保険出産費貸付基金

2 審査の期間

令和6年6月26日、27日、28日、7月2日、3日、5日の計6日間

3 審査の場所

毛呂山町役場 301会議室

4 審査の方法

令和6年6月25日付けで、審査に付された各会計決算について、関係職員の説明を聴取するとともに、次の点に留意し関係書類と照合し審査を行った。

- (1) 各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書が、法令の規定に基づき作成され、記載が正確であること。
- (2) 計数に誤りがないこと。
- (3) 予算執行が、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されていること。
- (4) 歳入歳出の事務手続が、町予算事務規則等に基づき処理されていること。

第2章 審査の結果

第1節 総括

毛呂山町長から送付された令和5年度毛呂山町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書の各計数と現金出納簿等証書類とを照合し審査したところ、各会計の計数とも誤りはなく、おおむね適正であると認められた。

なお、審査をした中で気が付いた点は、次のとおりである。

○ 歳入・歳出予算執行状況について

予算の執行に当たっては、事業の見直しを必要とする場合は、年度内における必要額を精査した上で、適切な額の補正等の予算措置を行うこと。なお、予算管理をしっかり行い、執行状況を常に把握すること。

○ 工事請負費について

工事の発注にあたっては、現地の状況を十分に調査し、設計図書を作成していただきたい。特に、契約後の執行途中の見直しを行わざるを得ない場合は、各方面の意見を踏まえ、十分に検討の上、予算措置を含め、変更契約を適切に行うこと。

○ 委託料について

委託契約は、業務の効率化の観点から民間委託が進められており、その性質上、随意契約となっていることが多く見られる。令和5年度の決算の一般会計では、約9億8千万円にもなっている。その委託先・契約額の設定にあたっては、より適正なものとなるよう十分注意されたい。

委託契約は、委託先任せにせず、業務完了まで委託先の指導・監督に留意し、業務が滞りなく完了するよう確認願いたい。

○ 指定管理について

令和5年度において、4つの指定管理を実施している。所管課は指定管理者に対し、常に適切な運営が行われるよう指導・監督を行うこと。

○ 情報システムについて

情報化推進のため、各課において、情報システムを活用しているが、契約等行う際には、企画財政課DX推進係と調整の上、進められたい。また、システム改修や保守管理業務契約に当たっては、既存の契約先とならざるを得ないことから十分に注意されたい。

○ 補助金について

補助金の交付に当たっては、その必要性や有効性を十分に考慮されるとともに、補助金額の妥当性について検証されたい。また、交付した補助金によってどのような成果があったか確認願いたい。

なお、企画財政課の「補助金見直しに関するガイドライン」（令和4年4月策定）を確実に進められたい。

○ 消耗品費及び通信運搬費について

消耗品及び切手の購入については、必要な量を計画的に購入し、過剰な在庫とならないよう留意されたい。特に、切手の保管、管理には十分注意されたい。

第2節 財産に関する調書

土地、建物、物品、債権及び基金について、決算年度中の増減高は、的確に記載されており、適正なもの認められた。

第3節 基金の運用状況

土地開発基金、毛呂山町高額療養費貸付基金及び毛呂山町国民健康保険出産費貸付基金について、各基金ともに運用状況は適正であり、それぞれの設置目的に従って運用されているものと認められた。

第3章 決算の概要

第1節 総括

令和5年度一般会計及び特別会計の各決算について、各会計とも実質収支額は、黒字決算となっている。

第2節 毛呂山町一般会計

1 決算の状況

決算額は、歳入総額12,202,719,662円、歳出総額11,804,702,179円で、歳入歳出差引残額398,017,483円となり、このうち繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源は32,438,000円、実質収支額は365,579,483円となり、これを令和6年度に繰り越している。

決算額を対予算額でみると、歳入で97.5%、歳出で94.3%の執行率となり、前年度より収入は2.8ポイント下回り、支出では1.8ポイント下回っている。

なお、決算額における前年度との比較は、次表のとおりである。

一般会計決算額対前年度比較表

区分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支③-④	対予算現額比	
		歳入①	歳出②	差引額③=①-②			収入	支出
5年度	円 12,521,666,000	円 12,202,719,662	円 11,804,702,179	円 398,017,483	円 32,438,000	円 365,579,483	% 97.5	% 94.3
4年度	11,419,596,295	11,456,653,479	10,975,844,649	480,808,830	13,816,000	466,992,830	100.3	96.1
増減	1,102,069,705	746,066,183	828,857,530	△82,791,347	18,622,000	△101,413,347	△2.8	△1.8
対前年度比	% 109.7	% 106.5	% 107.6	% 82.8	% 234.8	% 78.3	-	-

2 財政状況

(1) 財政力指数

財政力指数（過去3ヶ年間の平均値）は、0.577になっており、単年度の同指数は0.579となっている。前年度との比較は、次表のとおりである。

財政力指数対前年度比較表

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率	3年度(参考)
基準財政収入額	3,676,512 千円	3,557,827 千円	118,685 千円	3.3 %	3,465,392 千円
基準財政需要額	6,349,909	6,162,984	186,925	3.0	6,014,820
財政力指数(単年度)	0.579	0.577	—	—	0.576
財 政 力 指 数	0.577	0.593	—	—	0.610

注：財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値である。

参考：財政力指数は、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、92.3%になっており、前年度より0.4ポイント増となっている。これは、経常経費充当一般財源の増減率が経常一般収入額の増減率を上回ったことによるものである。なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

経常収支比率対前年度比較表

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
経常一般財源収入額	7,398,836 千円	7,335,710 千円	63,126 千円	0.9 %
経常経費充当一般財源	6,828,740	6,743,134	85,606	1.3
経 常 収 支 比 率	92.3 %	91.9 %	—	—

参考：経常収支比率は、概ね70%から80%の間であることが理想とされている。

(3) 実質公債費比率

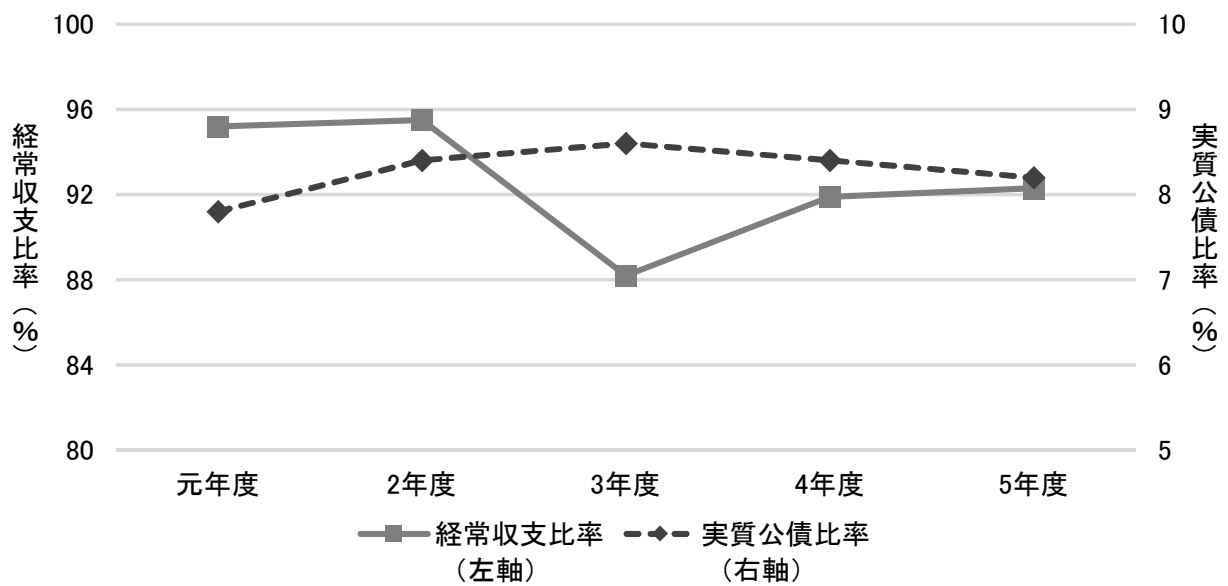
実質公債費比率は、8.2%になっており、前年度より0.2ポイント減となっている。その推移は、次表のとおりである。

実質公債費比率年度別表

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
実質公債費比率	8.2 %	8.4 %	8.6 %	8.4 %	7.8 %

参考：実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である。

経常収支比率、実質公債費比率の推移は次図のとおりである。



3 歳 入

一般会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

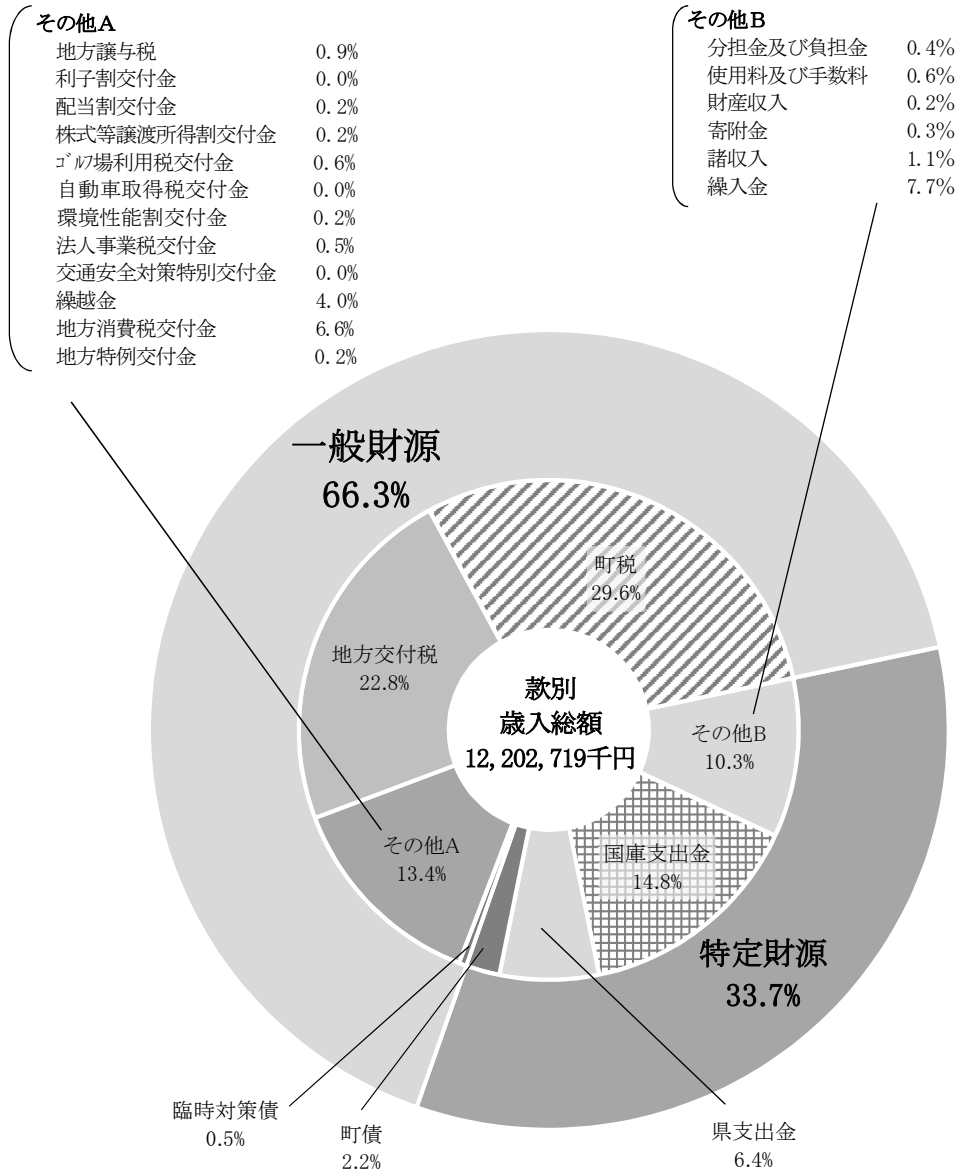
一般会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
5	円 12,521,666,000	円 12,283,476,907	円 12,202,719,662	円 19,017,218	円 61,740,027	円 △318,946,338	% 97.5	% 99.3
4	11,419,596,295	11,538,350,065	11,456,653,479	12,192,878	69,503,708	37,057,184	100.3	99.3
比較増減	1,102,069,705	745,126,842	746,066,183 (6.5%)	6,824,340 (56.0%)	△7,763,681 (△11.2%)	△356,003,522	△2.8	0.0

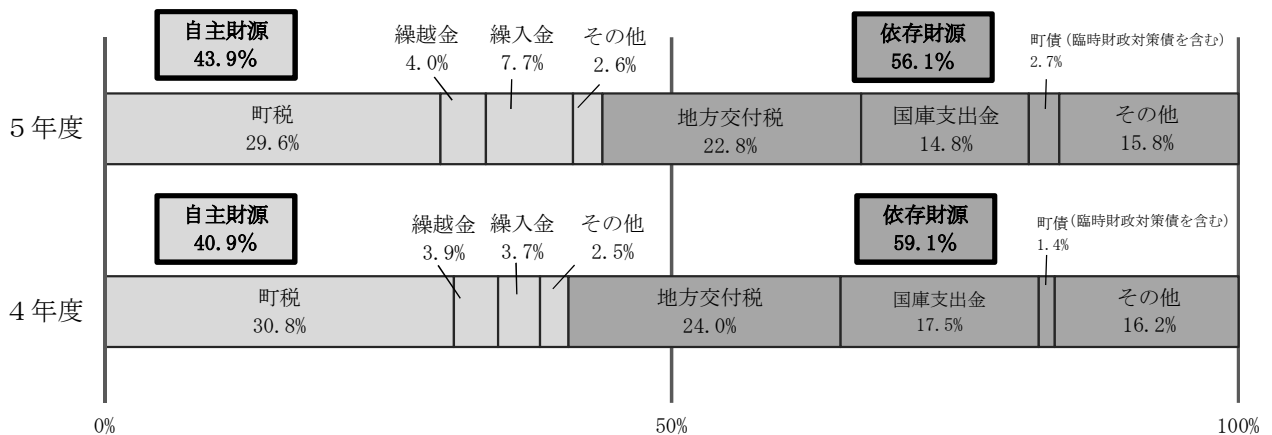
一般会計の歳入決算状況は、予算現額12,521,666,000円に対し、決算額12,202,719,662円で、前年度と比較すると746,066,183円(6.5%)の増であり、予算に対する収入率は97.5%となっている。また、調定額12,283,476,907円は、前年度比745,126,842円の増で、99.3%の収入率となり、前年度と同様である。

なお、歳入決算の「款別」・「財源別」収入済額の構成状況は、6ページの図のとおりである。

歳入決算の「款別」収入済額の構成状況



歳入決算の「財源別」収入済額の構成状況



◎各款別の決算概要については、次のとおりである。

○ 第1款 町 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
5	3,509,882,000	3,695,011,446	3,615,388,591	18,877,418	60,745,437	103.0	97.8
4	3,370,428,000	3,608,835,309	3,529,269,513	11,524,378	68,041,418	104.7	97.8
比較 増減	139,454,000	86,176,137	86,119,078 (2.4%)	7,353,040 (63.8%)	△7,295,981 (△10.7%)	△1.7	0.0

町税の決算額3,615,388,591円は、歳入総額の29.6%で、前年度と比較すると86,119,078円(2.4%)の増となっている。

町税の税目別の決算及び増減状況は、次表のとおりである。

町税の税目別収入状況表

税 目		5年度	4年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
町 民 税	現年度分	1,712,759,641	1,687,426,729	25,332,912	1.5
	滞 繰 分	10,534,828	7,962,617	2,572,211	32.3
	計	1,723,294,469	1,695,389,346	27,905,123	1.6
固定資産税	現年度分	1,420,895,189	1,373,123,545	47,771,644	3.5
	滞 繰 分	8,146,651	11,876,686	△3,730,035	△31.4
	計	1,429,041,840	1,385,000,231	44,041,609	3.2
軽自動車税	現年度分	105,405,740	102,186,950	3,218,790	3.1
	滞 繰 分	763,726	992,749	△229,023	△23.1
	計	106,169,466	103,179,699	2,989,767	2.9
町たばこ税	現年度分	245,791,693	235,341,437	10,450,256	4.4
	滞 繰 分	0	0	0	-
	計	245,791,693	235,341,437	10,450,256	4.4
都市計画税	現年度分	110,432,394	109,384,519	1,047,875	1.0
	滞 繰 分	658,729	974,281	△315,552	△32.4
	計	111,091,123	110,358,800	732,323	0.7
合 計	現年度分	3,595,284,657	3,507,463,180	87,821,477	2.5
	滞 繰 分	20,103,934	21,806,333	△1,702,399	△7.8
	計	3,615,388,591	3,529,269,513	86,119,078	2.4

徴収状況について、調定額に対する収入率は、97.8%となっており、前年度と同様である。

不納欠損額は、18,877,418円で、前年度と比較すると7,353,040円(63.8%)の増となっている。なお、処分件数は、2,100件(令和4年度904件)で、前年度に比べ1,196件増加している。処分の理由は、地方税法第15条の7及び第18条に従って処分され、納税義務が消滅したものである。

また、収入未済額は60,745,437円で、前年度と比較すると7,295,981円(10.7%)の減となっている。

○ 第2款 地方譲与税

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入率	
						対予算	対調定
5	地方揮発油譲与税	円 22,000,000	円 23,925,000	円 23,925,000	円 1,925,000	% 108.8	% 100.0
	自動車重量譲与税	73,000,000	72,126,000	72,126,000	△874,000	98.8	100.0
	森林環境譲与税	7,140,000	7,140,000	7,140,000	0	100.0	100.0
	計①	102,140,000	103,191,000	103,191,000	1,051,000	101.0	100.0
4	地方揮発油譲与税	24,000,000	23,796,000	23,796,000	△204,000	99.2	100.0
	自動車重量譲与税	68,000,000	71,227,000	71,227,000	3,227,000	104.7	100.0
	森林環境譲与税	7,124,000	7,140,000	7,140,000	16,000	100.2	100.0
	計②	99,124,000	102,163,000	102,163,000	3,039,000	103.1	100.0
比較増減 ①－②		3,016,000	1,028,000	1,028,000 (1.0%)	△1,988,000	△2.1	0.0

収入済額103,191,000円は、歳入総額の0.9%となっており、前年度と比較して1,028,000円(1.0%)の増となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を道路延長及び道路面積の割合に応じて譲与されたものである。また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を道路延長及び道路面積の割合に応じて譲与されたものである。

森林環境譲与税は、令和元年度から譲与が開始されたものであり、森林の整備等に使うものである。令和6年から課税される森林環境税に先行して開始され、譲与基準は、50%が私有林人工林面積、20%が林業就業者数、30%が人口となっている。

○ 第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
5	円 1,200,000	円 1,370,000	円 1,370,000	円 170,000	% 114.2	% 100.0
4	1,600,000	1,537,000	1,537,000	△63,000	96.1	100.0
比較 増減	△400,000	△167,000	△167,000 (△10.9%)	233,000	18.1	0.0

収入済額1,370,000円は、歳入総額の0.01%となっており、前年度と比較して167,000円(10.9%)の減となっている。

利子割交付金は、預貯金の利子等に係る税を国と地方とに分け、地方分の99%の5分の3に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

○ 第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
5	円 22,000,000	円 24,902,000	円 24,902,000	円 2,902,000	% 113.2	% 100.0
4	28,000,000	22,128,000	22,128,000	△5,872,000	79.0	100.0
比較 増減	△6,000,000	2,774,000	2,774,000 (12.5%)	8,774,000	34.2	0.0

収入済額24,902,000円は、歳入総額の0.2%となっており、前年度と比較して2,774,000円(12.5%)の増となっている。

配当割交付金は、株式等の特定配当等に課税される県税の99%の5分の3に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

○ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
5	円 20,000,000	円 28,888,000	円 28,888,000	円 8,888,000	% 144.4	% 100.0
4	26,000,000	17,215,000	17,215,000	△8,785,000	66.2	100.0
比較 増減	△6,000,000	11,673,000	11,673,000 (67.8%)	17,673,000	78.2	0.0

収入済額28,888,000円は、歳入総額の0.2%となっており、前年度と比較して11,673,000円(67.8%)の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡益等に課税される県税の99%の5分の3に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

○ 第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
5	円 52,000,000	円 59,702,000	円 59,702,000	円 7,702,000	% 114.8	% 100.0
4	46,000,000	45,878,000	45,878,000	△122,000	99.7	100.0
比較 増減	6,000,000	13,824,000	13,824,000 (30.1%)	7,824,000	15.1	0.0

収入済額59,702,000円は、歳入総額の0.5%となっており、前年度と比較して13,824,000円(30.1%)の増となっている。

法人事業税交付金は、令和元年10月に法人住民税法人割の税率が9.7%から6.0%に引き下げられたことに伴い導入され、減収分の補てん措置として県税の7.7%が市町村に交付されたものである。

○ 第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
5	円 801,000,000	円 808,152,000	円 808,152,000	円 7,152,000	% 100.9	% 100.0
4	794,000,000	812,543,000	812,543,000	18,543,000	102.3	100.0
比較 増減	7,000,000	△4,391,000	△4,391,000 (△0.5%)	△11,391,000	△1.4	0.0

収入済額808,152,000円は、歳入総額の6.6%となっており、前年度と比較して4,391,000円(0.5%)の減となっている。

地方消費税交付金は、県税である地方消費税の2分の1に相当する額を人口及び従業者数の割合に応じて交付されたものである。

○ 第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
5	円 72,000,000	円 73,132,894	円 73,132,894	円 1,132,894	% 101.6	% 100.0
4	円 74,000,000	円 74,851,484	円 74,851,484	円 851,484	% 101.2	% 100.0
比較 増減	円 △2,000,000	円 △1,718,590	円 △1,718,590 (△2.3%)	円 281,410	% 0.4	% 0.0

収入済額73,132,894円は、歳入総額の0.6%となっており、前年度と比較して1,718,590円(2.3%)の減となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額をそのゴルフ場所在の市町村に対し交付されたものである。

○ 第9款 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
5	円 1,000	円 1,027,764	円 1,027,764	円 1,026,764	% 102,776.4	% 100.0
4	円 1,000	円 254,347	円 254,347	円 253,347	% 25,434.7	% 100.0
比較 増減	円 0	円 773,417	円 773,417 (304.1%)	円 773,417	% 77,341.7	% 0.0

収入済額は、1,027,764円であった。これは令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、新たに自動車税環境性能割が導入されたことにより、新たな交付はなかったが、令和5年度は令和4年度と同様に自動車メーカーの排出ガス不正への対応として、自動車取得税の納付不足額の追徴を実施したことにより、町への追加交付があったことによるものである。

○ 第10款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
5	円 16,000,000	円 18,169,000	円 18,169,000	円 2,169,000	% 113.6	% 100.0
4	円 17,000,000	円 16,797,000	円 16,797,000	円 △203,000	% 98.8	% 100.0
比較 増減	円 △1,000,000	円 1,372,000	円 1,372,000 (8.2%)	円 2,372,000	% 14.8	% 0.0

収入済額18,169,000円は、歳入総額の0.2%となっており、前年度と比較して1,372,000円(8.2%)の増となっている。

環境性能割交付金は、令和元年10月から自動車取得税の廃止に伴い導入された自動車税環境性能割(県税)の95%の100分の43に相当する額を道路延長及び道路面積で按分して市町村に交付されたものである。

○ 第11款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
5	19,207,000	21,540,000	21,540,000	2,333,000	112.1	100.0
4	21,188,000	21,615,000	21,615,000	427,000	102.0	100.0
比較 増減	△1,981,000	△75,000	△75,000 (△0.3%)	1,906,000	10.1	0.0

収入済額21,540,000円は、歳入総額の0.2%となっており、前年度と比較して75,000円(0.3%)の減となっている。

なお、地方特例交付金は、国の制度変更などにより、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例に交付されるものであり、令和5年度は新型コロナウイルス対策地方税減収補てん特別交付金のほか、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う住民税の減収分を補てんするために交付されている。

○ 第12款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
5	2,733,397,000	2,779,711,000	2,779,711,000	46,314,000	101.7	100.0
4	2,665,157,000	2,744,343,000	2,744,343,000	79,186,000	103.0	100.0
比較 増減	68,240,000	35,368,000	35,368,000 (1.3%)	△32,872,000	△1.3	0.0

収入済額2,779,711,000円は、歳入総額の22.8%となっており、前年度と比較し35,368,000円(1.3%)の増となっている。これは、基準財政需要額の増が、基準財政収入額の増を上回ったことによるものである。

なお、地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の100%に相当する額に当該年度以前の年度の過不足額を加減した額が交付されるものである。

○ 第13款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
5	円 4,300,000	円 3,437,000	円 3,437,000	円 △863,000	% 79.9	% 100.0
4	4,363,000	3,712,000	3,712,000	△651,000	85.1	100.0
比較 増減	△63,000	△275,000	△275,000 (△7.4%)	△212,000	△5.2	0.0

収入済額3,437,000円は、歳入総額の0.03%となっており、前年度と比較して275,000円(7.4%)の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等の割合に応じて算定された基準額の3分の1が交付されるものである。

○ 第14款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
5	円 52,326,000	円 53,555,611	円 52,541,221	円 139,800	円 874,590	円 215,221	% 100.4	% 98.1
4	52,248,000	52,457,129	50,326,339	668,500	1,462,290	△1,921,661	96.3	95.9
比較 増減	78,000	1,098,482	2,214,882 (4.4%)	△528,700	△587,700	2,136,882	4.1	2.2

収入済額52,541,221円は、歳入総額の0.4%となっており、前年度と比較して2,214,882円(4.4%)の増となっている。これは主に、負担金において、民生費負担金の児童保護者負担金の増加、給食副食費保護者負担金が皆増したことによるものである。

なお、不納欠損額139,800円は、児童保護者負担金過年度分(保育料)3件となっている。

○ 第15款 使用料及び手数料

年度	区分	予算現額	調定額	収入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								対 予算	対 調定
5	使用料	円 64,414,000	円 63,858,921	円 63,858,921	円 0	円 0	円 △555,079	% 99.1	% 100.0
	手数料	12,255,000	13,255,920	13,255,920	0	0	1,000,920	108.2	100.0
	計 ①	76,669,000	77,114,841	77,114,841	0	0	445,841	100.6	100.0
4	使用料	69,108,000	68,098,195	68,098,195	0	0	△1,009,805	98.5	100.0
	手数料	12,173,000	13,641,270	13,641,270	0	0	1,468,270	112.1	100.0
	計 ②	81,281,000	81,739,465	81,739,465	0	0	458,465	100.6	100.0
比較増減 ① - ②		△4,612,000	△4,624,624	△4,624,624 (△5.7%)	0	0	△12,624	0.0	0.0

収入済額77,114,841円は、歳入総額の0.6%となっており、前年度と比較して4,624,624円(5.7%)の減となっている。

これは主に、使用料において福祉会館の指定管理制度導入により、福祉会館使用料が皆減したことによるものである。

○ 第16款 国庫支出金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
5	国庫負担金	円 1,019,385,000	円 1,015,948,310	円 1,015,948,310	円 △3,436,690	% 99.7	% 100.0
	国庫補助金	985,676,000	776,272,197	776,272,197	△209,403,803	78.8	100.0
	委託金	9,921,000	10,113,495	10,113,495	192,495	101.9	100.0
	計 ①	2,014,982,000	1,802,334,002	1,802,334,002	△212,647,998	89.4	100.0
4	国庫負担金	1,071,408,635	1,048,264,641	1,048,264,641	△23,143,994	97.8	100.0
	国庫補助金	1,092,608,484	938,239,440	938,239,440	△154,369,044	85.9	100.0
	委託金	22,133,000	24,046,952	24,046,952	1,913,952	108.6	100.0
	計 ②	2,186,150,119	2,010,551,033	2,010,551,033	△175,599,086	92.0	100.0
比較増減 ① - ②		△171,168,119	△208,217,031	△208,217,031 (△10.4%)	△37,048,912	△2.6	0.0

収入済額1,802,334,002円は、歳入総額の14.8%となっており、前年度と比較して208,217,031円(10.4%)の減となっている。

これは主に、国庫負担金において新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費負担金などの減少、また国庫補助金において物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費に係る補助金

(皆増) などが増加したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費に係る補助金(皆減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費に係る補助金などが減少したことによるものである。

○ 第17款 県支出金

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
5	県 負 担 金	円 572,920,000	円 560,714,486	円 560,714,486	円 △12,205,514	% 97.9	% 100.0
	県 補 助 金	160,812,000	151,604,387	151,604,387	△9,207,613	94.3	100.0
	委 託 金	72,320,000	72,097,451	72,097,451	△222,549	99.7	100.0
	計 ①	806,052,000	784,416,324	784,416,324	△21,635,676	97.3	100.0
4	県 負 担 金	561,306,000	545,190,920	545,190,920	△16,115,080	97.1	100.0
	県 補 助 金	147,327,000	136,364,042	136,364,042	△10,962,958	92.6	100.0
	委 託 金	56,613,000	58,572,795	58,572,795	1,959,795	103.5	100.0
	計 ②	765,246,000	740,127,757	740,127,757	△25,118,243	96.7	100.0
比較増減 ① - ②		40,806,000	44,288,567	44,288,567 (6.0%)	3,482,567	0.6	0.0

収入済額784,416,324円は、歳入総額の6.4%となっており、前年度と比較して44,288,567円(6.0%)の増となっている。

これは主に、県負担金において、障害者自立支援給付費負担金が増加したこと、また県補助金において、県知事選挙費委託金(皆増)、初期投資促進事業費補助金(皆増)などが増加したことなどによるものである。

○ 第18款 財産収入

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
5	財産運用収入	円 8,278,000	円 8,346,866	円 8,346,866	円 68,866	% 100.8	% 100.0
	財産売払収入	14,927,000	14,927,224	14,927,224	224	100.0	100.0
	計 ①	23,205,000	23,274,090	23,274,090	69,090	100.3	100.0
4	財産運用収入	9,650,000	9,643,267	9,643,267	△6,733	99.9	100.0
	財産売払収入	16,080,000	16,080,000	16,080,000	0	100.0	100.0
	計 ②	25,730,000	25,723,267	25,723,267	△6,733	100.0	100.0
比較増減 ① - ②		△2,525,000	△2,449,177	△2,449,177 (△9.5%)	75,823	0.3	0.0

収入済額23,274,090円は、歳入総額の0.2%となっており、前年度と比較して2,449,177円(9.5%)の減となっている。

これは主に、財産運用収入において、公共施設自動販売機土地建物貸付収入が減少したこと、財産売払収入において、土地売払収入が減少したことなどによるものである。

○ 第19款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
5	円 41,374,000	円 37,993,079	円 37,993,079	円 △3,380,921	% 91.8	% 100.0
4	46,370,000	45,647,871	45,647,871	△722,129	98.4	100.0
比較 増減	△4,996,000	△7,654,792	△7,654,792 (△16.8%)	△2,658,792	△6.6	0.0

収入済額37,993,079円は、歳入総額の0.3%となっており、前年度と比較して7,654,792円(16.8%)の減となっている。

これは主に、一般寄附金、ふるさと納税寄附金が減少したことなどによるものである。

なお、ふるさと納税寄附金は36,320,000円(令和4年度39,279,000円)となっており、前年度と比較して7.5%の減少となっている。

○ 第20款 繰入金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
5	基金繰入金	円 922,173,000	円 906,173,092	円 906,173,092	円 △15,999,908	% 98.3	% 100.0
	特別会計繰入金	36,995,000	36,558,915	36,558,915	△436,085	98.8	100.0
	計①	959,168,000	942,732,007	942,732,007	△16,435,993	98.3	100.0
4	基金繰入金	392,148,000	392,148,834	392,148,834	834	100.0	100.0
	特別会計繰入金	33,000,000	32,465,867	32,465,867	△534,133	98.4	100.0
	計②	425,148,000	424,614,701	424,614,701	△533,299	99.9	100.0
比較増減 ①－②		534,020,000	518,117,306	518,117,306 (122.0%)	△15,902,694	△1.6	0.0

収入済額942,732,007円は、歳入総額の7.7%となっており、前年度と比較して518,117,306円(122.0%)の増となっている。

これは主に、基金繰入金において、公共施設整備基金(438,045,092円)、土地開発基金(90,000,000円)からの繰入金が増加したことによるものである。

○ 第21款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
5	円 480,808,000	円 480,808,830	円 480,808,830	円 830	% 100.0	% 100.0
4	443,869,176	443,869,934	443,869,934	758	100.0	100.0
比較増減	36,938,824	36,938,896	36,938,896 (8.3%)	72	0.0	0.0

収入済額480,808,830円は、歳入総額の4.0%となっており、前年度と比較して36,938,896円(8.3%)の増となっている。

これは、前年度繰越金が増加したことによるものである。

○ 第22款 諸収入

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
5	延滞金、加算金 及 び 過 料	円 17,000,000	円 17,667,411	円 17,667,411	円 667,411	% 103.9	% 100.0
	町 預 金 利 子	1,000	4,211	4,211	3,211	421.1	100.0
	貸付金元利収入	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0	100.0	100.0
	受託事業収入	14,802,000	14,346,496	14,346,496	△455,504	96.9	100.0
	雑 入	88,606,000	91,449,901	91,329,901	2,723,901	103.1	99.9
	計 ①	123,909,000	126,968,019	126,848,019	2,939,019	102.4	99.9
4	延滞金、加算金 及 び 過 料	8,000,000	9,069,441	9,069,441	1,069,441	113.4	100.0
	町 預 金 利 子	2,000	6,544	6,544	4,544	327.2	100.0
	貸付金元利収入	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0	100.0	100.0
	受託事業収入	14,864,000	14,883,518	14,883,518	19,518	100.1	100.0
	雑 入	55,783,000	60,443,265	60,443,265	4,660,265	108.4	100.0
	計 ②	82,149,000	87,902,768	87,902,768	5,753,768	107.0	100.0
比較増減 ① - ②		41,760,000	39,065,251	38,945,251 (44.3%)	△2,814,749	△4.6	△0.1

収入済額126,848,019円は、歳入総額の1.1%となっており、前年度と比較して38,945,251円(44.3%)の増となっている。

これは主に、延滞金、加算金及び過料において延滞金が増加したこと、雑入において、地域公共交通確保維持改善事業費補助金が減少したものの、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金が増加したことなどによるものである。

なお、毛呂山町高額療養費貸付基金の廃止に伴い、原資金の2,000,000円は雑入として処理されている。

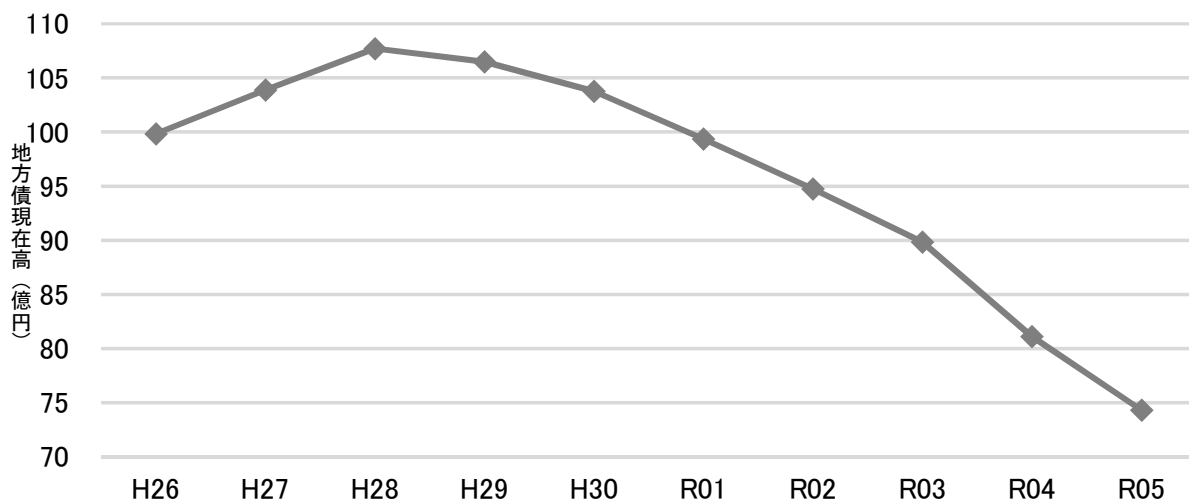
○ 第23款 町債

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
5	円 590,046,000	円 336,046,000	円 336,046,000	円 △254,000,000	% 57.0	% 100.0
4	164,544,000	153,844,000	153,844,000	△10,700,000	93.5	100.0
比較 増減	425,502,000	182,202,000	182,202,000 (118.4%)	△243,300,000	△36.5	0.0

収入済額336,046,000円は、歳入総額の2.7%となっており、前年度と比較して182,202,000円(118.4%)の増となっている。

内容は、福祉会館昇降機設置事業債(4,800,000円)、総合公園体育館屋根及び外壁改修事業債(180,300,000円)、小中学校体育館空調設備整備事業債(16,900,000円)、小中学校特別教室空調設備整備事業債(60,500,000円)の皆増と、橋梁長寿命化修繕事業債(8,000,000円)、宮前都市下水路災害復旧事業債(1,400,000円)、臨時財政対策債(64,146,000円)である。

町債(地方債)の年度末残高の推移は、次図のとおりである。



4 歳 出

一般会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

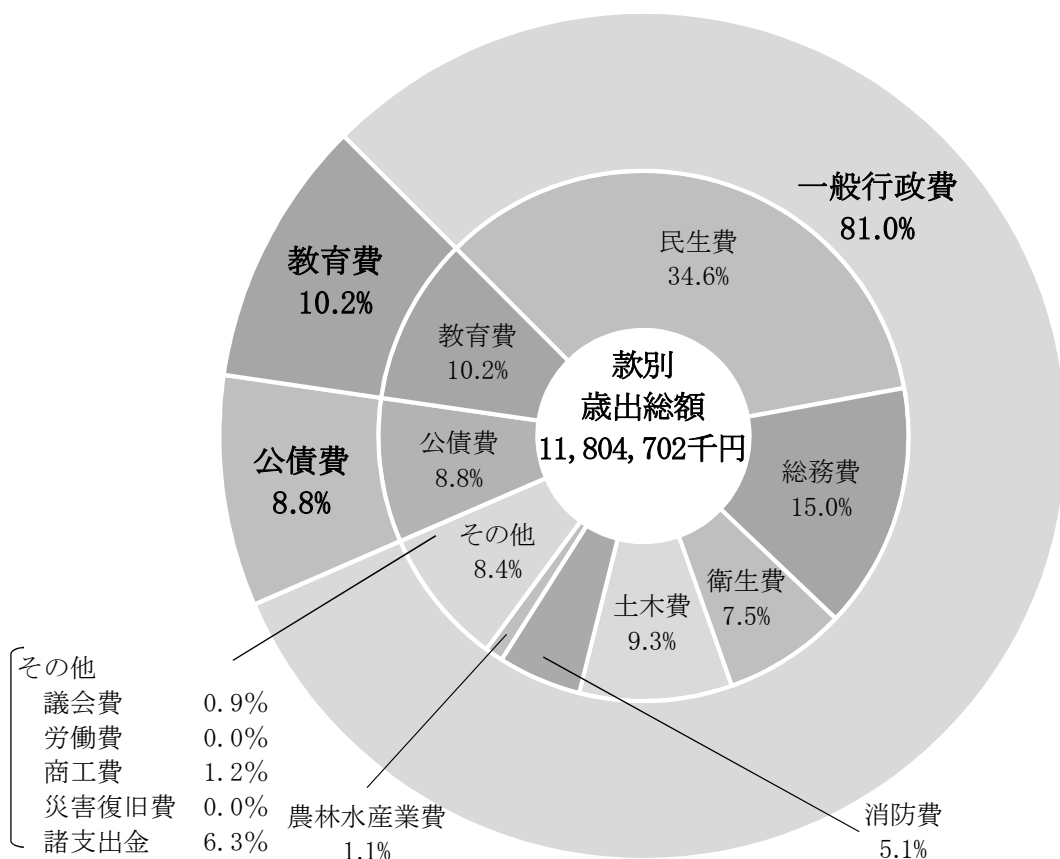
年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	執行率		金額	予算現額に対する率
5	円 12,521,666,000	円 11,804,702,179	% 94.3	円 392,958,151	円 324,005,670	% 2.6
4	11,419,596,295	10,975,844,649	96.1	82,584,000	361,167,646	3.2
比較 増減	1,102,069,705 (9.7%)	828,857,530 (7.6%)	△1.8	310,374,151	△37,161,976 (△10.3%)	△0.6

一般会計の歳出決算状況は、予算現額12,521,666,000円に対し、支出済額11,804,702,179円であり、執行率は94.3%で、前年度を1.8ポイント下回っている。

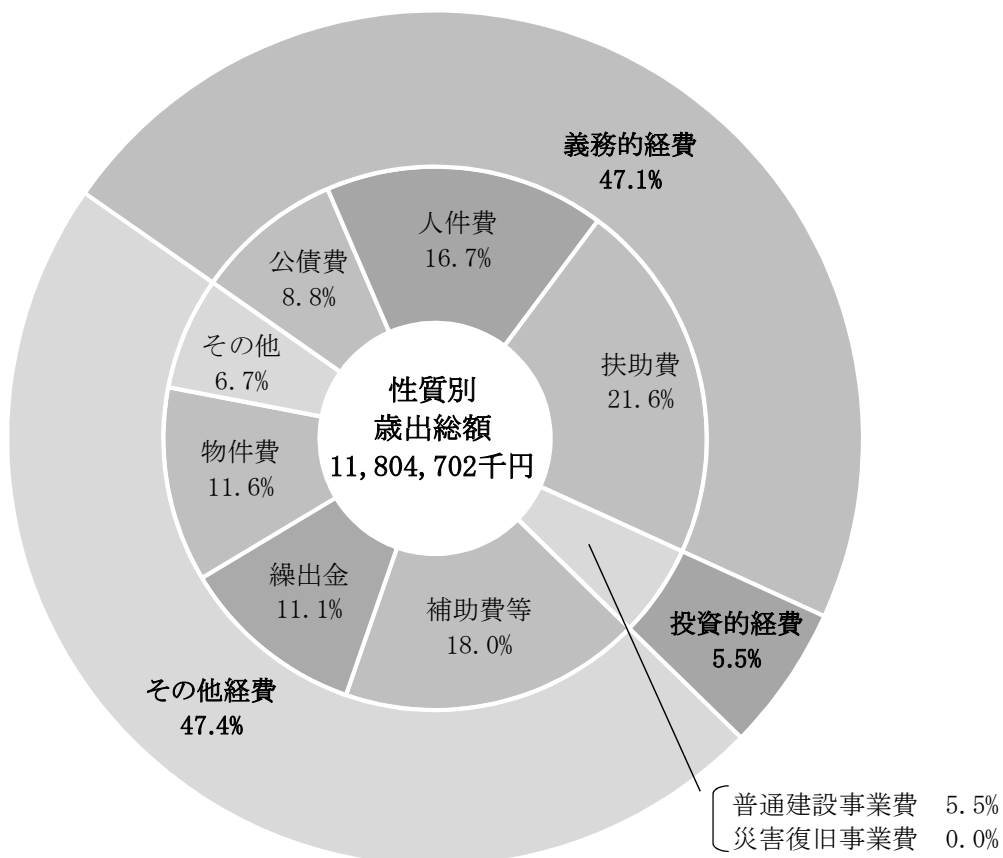
歳出総額は、前年度と比較すると828,857,530円(7.6%)の増、不用額は37,161,976円(10.3%)の減となっている。

なお、歳出決算の「款別」・「性質別」支出済額の構成状況は、21ページの図のとおりである。

歳出決算の「款別」支出済額の構成状況



歳出決算の「性質別」支出済額の構成状況



◎各款別の決算概要については、次のとおりである。

○ 第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	104,853,000	104,169,205	0	683,795	99.3
4	104,891,000	104,070,037	0	820,963	99.2
比較増減	△38,000 (△0.0%)	99,168 (0.1%)	0	△137,168 (△16.7%)	0.1

支出済額104,169,205円は、歳出総額の0.9%であり、前年度と比較すると99,168円(0.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		94,765,951円
需用費	印刷製本費(議会だより)	1,504,390円
委託料	会議録調製委託料	2,515,150円

不用額は、予算対比0.7%で、前年度と比較すると137,168円(16.7%)の減となっている。執行率は99.3%で前年度より0.1ポイント上回っている。

○ 第2款 総務費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
5	総務管理費	1,871,854,000	1,460,397,293	302,691,000	108,765,707	78.0
	徴税費	181,502,000	176,020,287	0	5,481,713	97.0
	戸籍住民基本台帳費	103,353,000	88,588,028	11,707,000	3,057,972	85.7
	選挙費	39,995,000	39,954,705	0	40,295	99.9
	統計調査費	1,439,000	1,353,792	0	85,208	94.1
	監査委員費	768,000	737,578	0	30,422	96.0
	計(A)	2,198,911,000	1,767,051,683	314,398,000	117,461,317	80.4
4	計(B)	1,831,273,467	1,670,423,752	0	160,849,715	91.2
比較増減(A)-(B)		367,637,533 (20.1%)	96,627,931 (5.8%)	314,398,000	△43,388,398 (△27.0%)	△10.8

支出済額1,767,051,683円は、歳出総額の15.0%であり、前年度と比較すると96,627,931円(5.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		748,747,504円
一般管理費	ふるさと納税推進事業	15,691,355円
一般管理費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	440,931,148円
財産管理費	シルバー人材センター業務委託料	5,961,906円
財産管理費	庁舎外壁改修工事(※)	50,000,000円
企画費	毛呂山町定住促進補助金	16,290,000円
企画費	町内循環バス運行経費補償金	25,384,974円
電子計算費	パソコンシステム機器保守委託料	10,262,472円
電子計算費	埼玉県町村情報システム共同化推進事業	72,230,632円
電子計算費	パソコン機器等の使用料及び借上料	24,192,396円

不用額は、予算対比5.3%で、前年度と比較すると43,388,398円(27.0%)の減となっている。執行率は80.4%で前年度より10.8ポイント下回っている。

なお、翌年度へ314,398,000円繰越されているが、これは繰越明許費として、一般管理費(目)の物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金事業(80,672,000円)に関する需用費・役務費・委託料等の費用、財産管理費(目)の庁舎外壁改修事業(222,019,000円)に関する委託料・工事請負費、戸籍住民基本台帳費(目)の住民情報システム改修事業(5,217,000円)及び戸籍情報システム改修事業(6,490,000円)に関する委託料である。

○庁舎外壁工事(※)

- 令和5年 6月 8日 庁舎外壁改修工事 契約(294,276,400円)
- 令和5年 6月19日 庁舎外壁改修工事施工監理業務委託 契約(5,940,000円)
- 令和5年 7月 5日 前払金50,000,000円支払
- 令和5年12月12日 庁舎外壁改修工事変更契約(294,276,400円→266,079,000円)
金額・工法・工期の変更
- 令和5年12月12日 明許繰越費の設定(337,893,000円)
翌年度繰越額(5,940,000円+216,079,000円=222,019,000円)

- 令和5年 5月18日 工事監査(令和4年度完了工事)
庁舎外壁改修工事調査設計業務委託
- 令和5年 9月22日 工事監査(令和5年度中間工事)
庁舎外壁改修工事
及び庁舎外壁改修工事施工監理業務委託

なお、総務費のうち総務管理費に関する目別支出済額の構成状況は、次表のとおりである。

○ 第2款 総務費 第1項 総務管理費

年度	区分(目)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
5	一般管理費	1,144,117,000	1,032,374,068	80,672,000	31,070,932	90.2
	文書広報費	7,409,000	7,367,487	0	41,513	99.4
	財政管理費	2,068,000	2,059,997	0	8,003	99.6
	会計管理費	7,908,000	5,667,945	0	2,240,055	71.7
	財産管理費	440,753,000	146,529,468	222,019,000	72,204,532	33.2
	企画費	64,826,000	63,404,624	0	1,421,376	97.8
	公平委員会費	57,000	57,000	0	0	100.0
	交通安全対策費	33,970,000	33,025,429	0	944,571	97.2
	電子計算費	148,173,000	147,855,922	0	317,078	99.8
	諸費	22,573,000	22,055,353	0	517,647	97.7
	計(A)	1,871,854,000	1,460,397,293	302,691,000	108,765,707	78.0
4	計(B)	1,520,699,467	1,367,640,179	0	153,059,288	89.9
	比較増減(A)-(B)	351,154,533 (23.1%)	92,757,114 (6.8%)	302,691,000	△44,293,581 (△28.9%)	△11.9

不用額は、予算対比5.8%で、前年度と比較すると44,293,581円(28.9%)の減となっている。
執行率は78.0%で前年度より11.9ポイント下回っている。

○ 第3款 民生費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
5	社会福祉費	2,700,494,000	2,663,706,487	0	36,787,513	98.6
	児童福祉費	1,450,950,000	1,416,000,524	8,420,151	26,529,325	97.6
	計(A)	4,151,444,000	4,079,707,011	8,420,151	63,316,838	98.3
4	計(B)	4,089,891,094	3,994,273,929	350,000	95,267,165	97.7
比較増減(A)-(B)		61,552,906 (1.5%)	85,433,082 (2.1%)	8,070,151	△31,950,327 (△33.5%)	0.6

支出済額4,079,707,011円は、歳出総額の34.6%であり、前年度と比較すると85,433,082円(2.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		562,020,145円
社会福祉総務費	町社会福祉協議会補助金	39,053,997円
障害福祉費	重度心身障害者医療費	74,003,885円
障害福祉費	介護給付費・訓練等給付費	709,897,021円
障害福祉費	障害児通所給付費	119,511,608円
老人福祉費	後期高齢者医療療養給付費負担金	408,971,382円
老人福祉費	シルバー人材センター補助金	5,000,000円
老人福祉施設費	老人福祉センター管理運営委託料	34,000,000円
社会福祉施設費	福祉会館管理運営委託料	29,588,327円
社会福祉施設費	福祉会館昇降機設置工事設計業務委託料	6,259,000円
国民健康保険事業費	国民健康保険特別会計繰出金等	230,054,632円
介護保険事業費	介護保険特別会計繰出金	420,640,465円
児童福祉総務費	子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査委託料	2,750,000円
児童福祉総務費	給食副食費補助金	5,481,098円
児童福祉総務費	出産・子育て応援交付金	9,750,000円
児童福祉総務費	こども医療費	78,089,633円
児童措置費	施設型給付費等負担金	473,175,672円
児童措置費	児童手当	331,120,000円
保育所費	給食調理委託料	18,150,000円
学童保育所費	放課後児童健全育成事業委託料	55,607,585円

不用額は、予算対比1.5%で、前年度と比較すると31,950,327円(33.5%)の減となっている。執行率は98.3%で前年度より0.6ポイント上回っている。

なお、翌年度へ8,420,151円繰越されているが、これは、繰越明許費として、児童福祉総務費（目）の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（8,420,151円）に関する人件費、役務費、委託料等の費用である。

民生費のうち社会福祉費及び児童福祉費に関する目別支出済額の構成状況は、次表のとおりである。

○ 第3款 民生費 第1項 社会福祉費

年度	区分（目）	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
5	社会福祉総務費	226,127,000	219,661,678	0	6,465,322	97.1
	障害福祉費	1,085,949,000	1,061,619,831	0	24,329,169	97.8
	老人福祉費	551,845,000	550,975,257	0	869,743	99.8
	国民年金費	12,881,000	12,553,610	0	327,390	97.5
	老人福祉施設費	36,325,000	36,322,458	0	2,542	100.0
	社会福祉施設費	54,564,000	54,561,627	0	2,373	100.0
	国民健康保険 事業費	263,552,000	260,581,917	0	2,970,083	98.9
	介護保険事業費	469,251,000	467,430,109	0	1,820,891	99.6
	計（A）	2,700,494,000	2,663,706,487	0	36,787,513	98.6
4	計（B）	2,584,380,000	2,539,283,625	0	45,096,375	98.3
	比較増減(A)－(B)	116,114,000 (4.5%)	124,422,862 (4.9%)	0	△8,308,862 (△18.4%)	0.3

不用額は、予算対比1.4%で、前年度と比較すると8,308,862円（18.4%）の減となっている。執行率は98.6%で前年度より0.3ポイント上回っている。

○ 第3款 民生費 第2項 児童福祉費

年度	区分(目)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	児童福祉総務費	円 299,046,000	円 276,160,617	円 8,420,151	円 14,465,232	% 92.3
	児童措置費	838,544,000	833,707,122	0	4,836,878	99.4
	保育所費	239,047,000	233,213,392	0	5,833,608	97.6
	児童館費	15,723,000	15,404,747	0	318,253	98.0
	学童保育所費	58,590,000	57,514,646	0	1,075,354	98.2
	計(A)	1,450,950,000	1,416,000,524	8,420,151	26,529,325	97.6
4	計(B)	1,505,511,094	1,454,990,304	350,000	50,170,790	96.6
比較増減(A)-(B)		△54,561,094 (△3.6%)	△38,989,780 (△2.7%)	8,070,151	△23,641,465 (△47.1%)	1.0

不用額は、予算対比1.8%で、前年度と比較すると23,641,465円(47.1%)の減となっている。執行率は97.6%で前年度より1.0ポイント上回っている。

なお、児童福祉総務費(目)は前年度と比較すると22,421,423円が減となっており、これは、主に給食副食費補助金の対象金額が全額から半額に変更となったことなどによるものである。

○ 第4款 衛生費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	保健衛生費	円 567,392,000	円 476,932,877	円 1,344,000	円 89,115,123	% 84.1
	清掃費	413,741,000	413,741,000	0	0	100.0
	計(A)	981,133,000	890,673,877	1,344,000	89,115,123	90.8
4	計(B)	1,066,783,652	964,143,867	43,527,000	59,112,785	90.4
比較増減(A)-(B)		△85,650,652 (△8.0%)	△73,469,990 (△7.6%)	△42,183,000	30,002,338 (50.8%)	0.4

支出済額890,673,877円は、歳出総額の7.5%であり、前年度と比較すると73,469,990円(7.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		136,549,789円
保健衛生総務費	妊婦健康診査・産婦健康診査・新生児聴覚検査委託料	9,991,980円
予防費	がん検診・健康診査・予防接種委託料等	116,762,377円
予防費	ワクチン接種予約受付システム・コールセンター運用委託料	28,381,373円
予防費	新型コロナウイルスワクチン接種委託料	31,613,295円
予防費	集団接種会場運営委託料	20,664,985円
予防費	健幸ウォーキング事業業務委託料	1,755,000円
環境衛生費	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定業務委託料	9,999,000円
環境衛生費	広域静苑組合負担金	19,864,996円
清掃総務費	坂戸地区衛生組合負担金	61,631,000円
塵芥処理費	埼玉西部環境保全組合負担金	352,110,000円

不用額は、予算対比9.1%で、前年度と比較すると30,002,338円(50.8%)の増となっている。執行率は90.8%で前年度より0.4ポイント上回っている。

なお、翌年度へ1,344,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、保健衛生費（項）の新型コロナウイルスワクチン接種対策事業（1,344,000円）に関する人件費、委託料である。

○ 第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	1,020,000	1,020,000	0	0	100.0
4	1,032,000	1,032,000	0	0	100.0
比較増減	△12,000 (△1.2%)	△12,000 (△1.2%)	0	0 (-)	0.0

支出済額1,020,000円は、歳出総額の0.01%であり、前年度と比較すると12,000円(1.2%)の減となっている。

支出の主なものは、勤労者住宅資金貸付預託金となっている。

○ 第6款 農林水産業費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
5	農業費	128,869,000	127,050,658	0	1,818,342	98.6
	林業費	7,054,000	6,882,155	0	171,845	97.6
	計(A)	135,923,000	133,932,813	0	1,990,187	98.5
4	計(B)	119,814,000	117,225,101	0	2,588,899	97.8
比較増減(A)-(B)		16,109,000 (13.4%)	16,707,712 (14.3%)	0	△598,712 (△23.1%)	0.7

支出済額133,932,813円は、歳出総額の1.1%であり、前年度と比較すると16,707,712円(14.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		64,769,495円
農業振興費	初期投資促進事業	11,250,000円
農業振興費	中山間地域等直接支払交付金	2,416,366円
農地費	谷ヶ跨水路改修工事(市場地内)	4,998,400円
農地費	農業集落排水事業特別会計繰出金	24,000,000円
林業振興費	森林所有者意向調査業務委託料	2,530,000円
林道開設事業費	林道中野線補修工事(権現堂地内)	3,223,000円

不用額は、予算対比1.5%で、前年度と比較すると598,712円(23.1%)の減となっている。執行率は98.5%で前年度より0.7ポイント上回っている。

○ 第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	206,560,000	141,332,436	61,896,000	3,331,564	68.4
4	44,362,000	42,794,179	0	1,567,821	96.5
比較増減	162,198,000 (365.6%)	98,538,257 (230.3%)	61,896,000	1,763,743 (112.5%)	△28.1

支出済額141,332,436円は、歳出総額の1.2%であり、前年度と比較すると98,538,257円(230.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		19,235,040円
商工業振興費	キャッシュレスポイント還元事業業務委託料	73,614,332円
商工業振興費	毛呂山町商工会補助金	7,540,000円
商工業振興費	商工会シーララー補助金	1,500,000円
観光費	景勝地等土地借上料	1,998,540円
観光費	毛呂山町観光協会補助金	2,000,000円

不用額は、予算対比1.6%で、前年度と比較すると1,763,743円(112.5%)の増となっている。

執行率は68.4%で前年度より28.1ポイント下回っている。

なお、翌年度へ61,896,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、商工業振興費(目)のキャッシュレスポイント還元事業(第2弾)(61,896,000円)に関する委託料である。

○ 第8款 土木費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
5	土木管理費	68,186,000	66,613,501	0	1,572,499	97.7
	道路橋りょう費	189,961,000	180,320,659	6,900,000	2,740,341	94.9
	河川費	1,173,000	1,141,882	0	31,118	97.3
	都市計画費	850,591,000	847,677,678	0	2,913,322	99.7
	住宅費	4,117,000	3,937,588	0	179,412	95.6
	計(A)	1,114,028,000	1,099,691,308	6,900,000	7,436,692	98.7
4	計(B)	709,105,000	672,852,139	29,194,000	7,058,861	94.9
	比較増減(A)-(B)	404,923,000 (57.1%)	426,839,169 (63.4%)	△22,294,000	377,831 (5.4%)	3.8

支出済額1,099,691,308円は、歳出総額の9.3%であり、前年度と比較すると426,839,169円(63.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		1 2 6, 3 9 5, 8 4 8 円
道路維持費	橋梁点検業務委託料	2 1, 7 8 0, 0 0 0 円
道路維持費	橋梁長寿命化修繕設計業務委託料	7, 0 9 5, 0 0 0 円
道路維持費	旭台地区雨水対策調査業務委託料	3, 8 7 2, 0 0 0 円
道路維持費	学園台地内側溝修繕工事（下川原地内）	1 2, 1 0 0, 0 0 0 円
道路維持費	堂山下橋橋梁長寿命化修繕工事（川角地内）	2 8, 5 6 8, 6 0 0 円
都市計画総務費	川角駅南側駅前広場等概略設計業務委託料	5, 9 9 5, 0 0 0 円
都市計画総務費	川角駅周辺地区整備事業返還金	3 5 0, 0 4 5, 0 9 2 円
公共下水道費	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金	4 1 9, 2 4 6, 0 0 0 円

不用額は、予算対比0.7%で、前年度と比較すると377,831円（5.4%）の増となっている。執行率は98.7%で前年度より3.8ポイント上回っている。

なお、翌年度へ6,900,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、道路新設改良費（目）の東武越生線55号踏切道路拡幅事業（6,900,000円）に関する工事請負費、補償・補填及び賠償金である。

○ 第9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	611,264,000	603,550,977	0	7,713,023	98.7
4	616,249,082	611,164,180	0	5,084,902	99.2
比較 増減	△4,985,082 (△0.8%)	△7,613,203 (△1.2%)	0	2,628,121 (51.7%)	△0.5

支出済額603,550,977円は、歳出総額の5.1%であり、前年度と比較すると7,613,203円（1.2%）の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		1, 1 1 3, 1 5 3 円
常備消防費	西入間広域消防組合負担金	5 4 0, 9 4 9, 0 0 0 円
非常備消防費	西入間広域消防組合負担金	4 2, 3 2 6, 6 9 0 円
防災費	防災行政無線施設保守委託料	9, 8 4 8, 3 0 0 円
防災費	自動体外式除細動器借上料	1, 4 6 9, 7 0 0 円
防災費	自主防災組織運営費補助金	1, 5 3 3, 9 0 0 円

不用額は、予算対比1.3%で、前年度と比較すると2,628,121円（51.7%）の増となっている。執行率は98.7%で前年度より0.5ポイント下回っている。

○ 第10款 教育費

年度	区分(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	教育総務費	円 222,372,000	円 219,405,655	円 0	円 2,966,345	% 98.7
5	小学校費	149,953,000	145,397,650	0	4,555,350	97.0
	中学校費	114,356,000	111,314,464	0	3,041,536	97.3
	幼稚園費	3,435,000	3,368,500	0	66,500	98.1
	社会教育費	290,351,000	283,896,553	0	6,454,447	97.8
	保健体育費	445,870,000	439,552,154	0	6,317,846	98.6
	計(A)	1,226,337,000	1,202,934,976	0	23,402,024	98.1
4	計(B)	1,100,775,000	1,077,179,707	0	23,595,293	97.9
比較増減(A)-(B)		125,562,000 (11.4%)	125,755,269 (11.7%)	0	△193,269 (△0.8%)	0.2

支出済額1,202,934,976円は、歳出総額10.2%であり、前年度と比較すると125,755,269円(11.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		401,803,487円
教育総務費	学力向上支援員、学校支援員等の人件費	59,858,326円
教育総務費	外国語指導助手配置事業委託料	10,501,700円
教育総務費	校務教育支援システム事業	34,916,240円
小・中学校費	小中学校特別教室空調設備設置事業(委託・工事)	90,933,700円
小・中学校費	小中学校体育館空調設備設置工事設計業務委託料	17,000,500円
小・中学校費	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	25,612,692円
幼稚園費	私立幼稚園預かり保育補助金	3,368,500円
社会教育費	図書館管理運営委託料	54,829,000円
保健体育費	総合公園体育館屋根及び外壁改修工事	195,039,900円
保健体育費	総合公園体育館屋根及び外壁改修工事 施工監理委託料	5,379,000円
保健体育費	賄材料費(学校給食費)	39,013,150円
保健体育費	調理・配送業務委託料(学校給食費)	75,174,000円
保健体育費	学校給食センター洗浄室空調設備修繕工事 (学校給食費)	2,640,000円

不用額は、予算対比1.9%で、前年度と比較すると193,269円(0.8%)の減となっている。執行率は98.1%で前年度より0.2ポイント上回っている。

○ 第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	円 9,519,000	円 4,310,600	円 0	円 5,208,400	% 45.3
4	13,509,000	3,990,000	9,513,000	6,000	29.5
比較 増減	△3,990,000 (△29.5%)	320,600 (8.0%)	△9,513,000	5,202,400 (86,706.7%)	15.8

支出済額4,310,600円は、歳出総額の0.04%であり、前年度と比較すると320,600円(8.0%)の増となっている。

支出済額は、以下のとおりである。

河川施設災害復旧費 宮前都市下水路災害復旧工事 4,310,600円

○ 第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	円 1,036,381,000	円 1,036,168,854	円 0	円 212,146	% 100.0
4	1,055,337,000	1,055,026,155	0	310,845	100.0
比較 増減	△18,956,000 (△1.8%)	△18,857,301 (△1.8%)	0	△98,699 (△31.8%)	0.0

支出済額1,036,168,854円は、歳出総額の8.8%であり、前年度と比較すると18,857,301円(1.8%)の減となっている。内訳は、元金1,014,749,679円、利子21,419,175円の町債償還金となっている。

○ 第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	円 740,162,000	円 740,158,439	円 0	円 3,561	% 100.0
4	661,671,000	661,669,603	0	1,397	100.0
比較 増減	78,491,000 (11.9%)	78,488,836 (11.9%)	0	2,164 (154.9%)	0.0

支出済額740,158,439円は、歳出総額の6.3%であり、前年度と比較すると78,488,836円(11.9%)の増となっている。

主な内容は、基金費で財政調整基金への積立金585,013,000円、森林環境譲与税基金への積立金7,140,000円、ふるさと納税基金への積立金38,003,000円、子ども・子育てゆめ基金への積立金10,000,000円、小中一貫校施設整備基金への積立金100,000,000円となっている。

○ 第14款 予備費

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
5	円 15,627,000	円 11,496,000	円 4,131,000	% 73.6
4	18,498,000	13,595,000	4,903,000	73.5
比較 増減	△2,871,000 (△15.5%)	△2,099,000 (△15.4%)	△772,000 (△15.7%)	0.1

当年度の充用は、40件11,496,000円で、議決予算額に対する充用率は73.6%となっている。

議会費	(1件)	132,000円
総務費	(8件)	2,036,000円
民生費	(9件)	2,750,000円
衛生費	(4件)	825,000円
農林水産業費	(2件)	292,000円
土木費	(4件)	3,844,000円
消防費	(6件)	1,034,000円
教育費	(6件)	583,000円

5 財産状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在の地積は、1,177,506.21㎡で、前年度と比較すると757.04㎡の減となっている。

建物の決算年度末現在の延べ面積は、86,509.59㎡で、前年度と同様となっている。

イ 出資による権利

出資による権利は、埼玉県農業信用基金協会出資金への出資金等11件で、決算年度末現在高は95,576,000円で、前年度と同様となっている。

(2) 基金

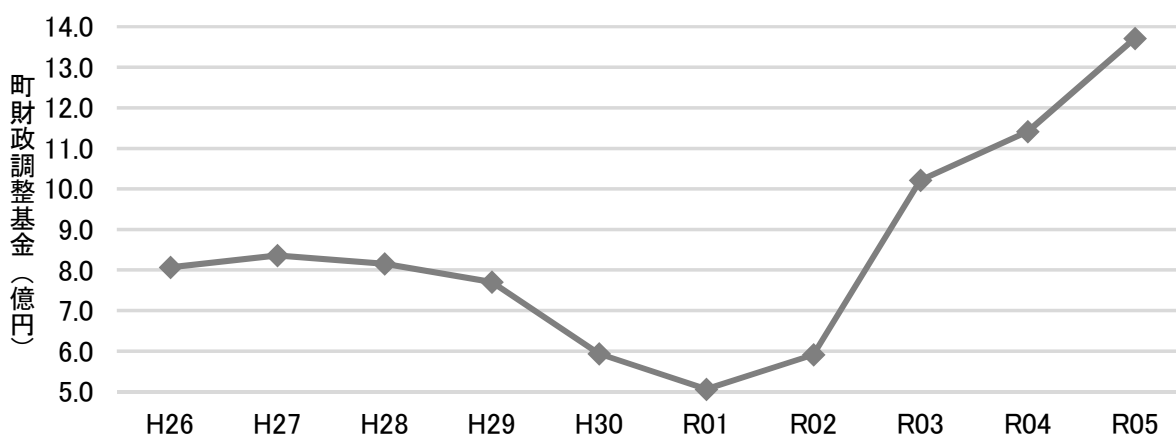
財政調整基金、公共施設整備基金等から生じた利子 21,434 円は、一般会計の歳入（財産収入）となっている。

また、国民健康保険特別会計財政調整基金から生じた利子 802 円は国民健康保険特別会計の歳入（財産収入）、介護保険特別会計にかかわる介護給付費準備基金から生じた利子 3,008 円は介護保険特別会計の歳入（財産収入）となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度末現在高	5年度中増減額	5年度末現在高
町 財 政 調 整 基 金	千円 1,141,336	千円 230,009	千円 1,371,345
福 祉 基 金	238,915	5	238,920
公 共 施 設 整 備 基 金	792,125	△438,041	354,084
緑 の 基 金	32,262	0	32,262
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,886	4,610	10,496
ふ る さ と 納 税 基 金	66,952	18,395	85,347
子 ど も ・ 子 育 て ゆ め 基 金	31,030	9,023	40,053
小 中 一 貫 校 施 設 整 備 基 金	-	100,000	100,000
国民健康保険特別会計財政調整基金	128,275	△10,670	117,605
介 護 給 付 費 準 備 基 金	277,413	△42,423	234,990
合 計	2,714,194	△129,092	2,585,102

なお、町財政調整基金の年度末決算額の推移は、次図のとおりである。



第3節 毛呂山町国民健康保険特別会計

1 決算の状況

決算額は、歳入総額3,985,241,395円、歳出総額3,897,011,112円で、歳入歳出差引残額88,230,283円となり、この実質収支額を令和6年度に繰り越している。

実質収支額では、前年度と比較すると13,563,160円（13.3%）の減となっている。

前年度の決算額との比較は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財 源 ④	実質収支 ③ - ④	対予算現額比	
		歳 入 ①	歳 出 ②	差引額 ③ = ① - ②			収入	支出
5年度	円 3,931,460,000	円 3,985,241,395	円 3,897,011,112	円 88,230,283	円 0	円 88,230,283	% 101.4	% 99.1
4年度	4,110,315,000	4,111,656,821	4,009,863,378	101,793,443	0	101,793,443	100.0	97.6
増 減	△178,855,000	△126,415,426	△112,852,266	△13,563,160	0	△13,563,160	1.4	1.5
対前年度比	% 95.6	% 96.9	% 97.2	% 86.7	% 0.0	% 86.7	-	-

なお、国民健康保険は制度改正により、平成30年度から、県と市町村が共同保険者となり運営（国保広域化）している。県が、財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国民健康保険運営の役割を担い、制度の安定化を図っている。

2 歳 入

国民健康保険特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対 予算	対 調定
5	円 3,931,460,000	円 4,105,319,374	円 3,985,241,395	円 30,824,946	円 89,253,033	円 53,781,395	% 101.4	% 97.1
4	4,110,315,000	4,245,036,148	4,111,656,821	24,455,862	108,923,465	1,341,821	100.0	96.9
比較 増減	△178,855,000	△139,716,774	△126,415,426 (△3.1%)	6,369,084 (26.0%)	△19,670,432 (△18.1%)	52,439,574	1.4	0.2

収入済額は、3,985,241,395円であり、前年度と比較すると126,415,426円（3.1%）の減となっている。収入未済額は、89,253,033円となっており、前年度と比較すると19,670,432円（18.1%）の減となっている。これは主に、国民健康保険税の未収金である。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比較増減	前年度比
国民健康保険税	円 631,618,389	円 684,926,740	円 △53,308,351	% △7.8
使用料及び手数料	0	200	△200	△100.0
国庫支出金	160,000	18,000	142,000	888.9
県支出金	2,957,160,210	3,010,507,992	△53,347,782	△1.8
財産収入	802	400	402	100.5
寄附金	0	0	0	-
繰入金	283,914,632	265,771,263	18,143,369	6.8
繰越金	101,793,443	139,851,520	△38,058,077	△27.2
諸収入	10,593,919	10,580,706	13,213	0.1
計	3,985,241,395	4,111,656,821	△126,415,426	△3.1

国民健康保険税は、631,618,389円で、前年度と比較すると53,308,351円（7.8%）の減となっている。歳入総額の構成割合は、県支出金が全体の74.2%を占めており、国民健康保険税が、15.8%となっている。不納欠損額は、30,824,946円で、前年度と比較すると6,369,084円（26.0%）の増である。処分件数は、2,577件（令和4年度1,153件）で、前年度と比較すると1,424件増加している。処分の理由は、地方税法第15条の7及び第18条に基づくもので、その手続きは、適正である。

なお、毛呂山町国民健康保険出産費貸付基金の廃止に伴い、原資金の3,000,000円は諸収入（雑入）として処理されている。

3 歳 出

国民健康保険特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	円 3,931,460,000	円 3,897,011,112	円 0	円 34,448,888	% 99.1
4	4,110,315,000	4,009,863,378	0	100,451,622	97.6
比較 増減	△178,855,000 (△4.4%)	△112,852,266 (△2.8%)	0	△66,002,734 (△65.7%)	1.5

支出済額は、3,897,011,112円であり、前年度と比較すると112,852,266円(2.8%)の減となっている。

不用額は、予算対比0.9%で、前年度と比較すると66,002,734円(65.7%)の減となっている。執行率は99.1%で、前年度より1.5ポイント上回っている。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比較増減	前年度比
総 務 費	円 21,709,196	円 20,814,080	円 895,116	% 4.3
保 険 給 付 費	2,880,330,714	2,943,821,593	△63,490,879	△2.2
国民健康保険事業費納付金	894,535,932	973,448,838	△78,912,906	△8.1
共 同 事 業 拠 出 金	78	55	23	41.8
保 健 事 業 費	11,545,088	11,019,332	525,756	4.8
基 金 積 立 金	43,189,802	400	43,189,402	10,797,350.5
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	45,700,302	60,759,080	△15,058,778	△24.8
計	3,897,011,112	4,009,863,378	△112,852,266	△2.8

国民健康保険特別会計における支出済額の主なものは、以下のとおりである。

療養諸費	一般被保険者療養給付費	2,434,805,155円
療養諸費	一般被保険者療養費	19,819,404円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	412,199,686円
出産育児諸費	出産育児一時金	5,173,082円
葬祭諸費	葬祭費	2,950,000円

国民健康保険事業費納付金 医療給付費分	一般被保険者医療給付費分納付金	588,123,436円
国民健康保険事業費納付金 後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等 分納付金	228,761,854円
国民健康保険事業費納付金 介護納付金分	介護納付金分納付金	77,650,642円
保健事業費	人間ドック補助金（後期分含む）	4,894,250円

なお、当年度の予備費の充用は、3件23,062,000円で、保険給付費（22,887,000円）、保健事業費（157,000円）、諸支出金（18,000円）への充用となっている。

給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	内 容	5年度	4年度	増減
一般被保険者療養給付費	年間平均被保険者数（人）	7,332	7,803	△471
	一人あたりの金額（円）	332,079	319,677	12,402
退職被保険者等療養給付費	年間平均被保険者数（人）	0	0	0
	一人あたりの金額（円）	0	0	0
一般被保険者療養費	年間療養費件数（件）	2,596	2,697	△101
	一件あたりの金額（円）	7,635	7,036	599
退職被保険者等療養費	年間療養費件数（件）	0	0	0
	一件あたりの金額（円）	0	0	0

保険給付費と保険税対比の年度別推移は、次表のとおりである。

保険給付費と保険税対比の年度別推移表

年度	保険税(A)		保険給付費(B)	
	金額	指数	金額	指数
5年度	千円 631,618	100	千円 2,880,331	100
4年度	684,927	108	2,943,822	102
3年度	706,317	112	3,113,022	108

第4節 毛呂山町農業集落排水事業特別会計

1 決算の状況

決算額は、歳入総額41,008,992円、歳出総額36,730,867円で、歳入歳出差引残額4,278,125円となり、この実質収支額を令和6年度の農業集落排水事業会計の資本金として引き継いでいる。実質収支額では、前年度と比較すると2,064,712円（32.6%）の減となっている。

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

農業集落排水事業特別会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支 ③ - ④	対予算現額比	
		歳入 ①	歳出 ②	差引額 ③ = ① - ②			収入	支出
5年度	円 41,275,000	円 41,008,992	円 36,730,867	円 4,278,125	円 0	円 4,278,125	% 99.4	% 89.0
4年度	38,653,000	38,390,620	32,047,783	6,342,837	0	6,342,837	99.3	82.9
増 減	2,622,000	2,618,372	4,683,084	△2,064,712	0	△2,064,712	0.1	6.1
対前年度比	% 106.8	% 106.8	% 114.6	% 67.4	% 0.0	% 67.4	% -	% -

なお、毛呂山町農業集落排水事業特別会計は令和6年度より公営企業会計となり、実質収支額4,278,125円を資本金として引き継いでいる。

2 歳 入

農業集落排水事業特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

農業集落排水事業特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
5	円 41,275,000	円 41,054,662	円 41,008,992	円 0	円 45,670	円 △266,008	% 99.4	% 99.9
4	38,653,000	38,408,000	38,390,620	0	17,380	△262,380	99.3	100.0
比較増減	2,622,000	2,646,662	2,618,372 (6.8%)	0 (-)	28,290 (162.8%)	△3,628	0.1	△0.1

収入済額は、41,008,992円であり、前年度と比較すると2,618,732円(6.8%)の増となっている。収入未済額は、45,670円となっており、施設使用料である。

歳入の総額の構成割合は、一般会計繰入金が全体の58.5%を占めている。

繰入金の決算額は、24,000,000円であり、前年度と比較すると5,000,000円(17.2%)の減となっている。

3 歳 出

農業集落排水事業特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

農業集落排水事業特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	円 41,275,000	円 36,730,867	円 0	円 4,544,133	% 89.0
4	38,653,000	32,047,783	0	6,605,217	82.9
比較 増減	2,622,000 (6.8%)	4,683,084 (14.6%)	0	△2,061,084 (△31.2%)	6.1

支出済額は、36,730,867円で、前年度と比較すると4,683,084円(14.6%)の増となっている。

不用額は、予算対比11.0%で、前年度と比較すると2,061,084円(31.2%)の減となっている。執行率は89.0%で前年度より6.1ポイント上回っている。

なお、当年度の予備費の充用は、0円となっている。

第5節 毛呂山町介護保険特別会計

1 決算の状況

決算額は、歳入総額3,097,116,967円、歳出総額2,972,889,223円で、歳入歳出差引残額124,227,744円となり、この実質収支額を令和6年度に繰り越している。

実質収支額では、前年度と比較すると8,065,407円（6.1%）の減となっている。

前年度の決算額との比較は、次表のとおりである。

介護保険特別会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支 ③ - ④	対予算現額比	
		歳入①	歳出②	差引額③ = ① - ②			収入	支出
5年度	円 3,094,487,000	円 3,097,116,967	円 2,972,889,223	円 124,227,744	円 0	円 124,227,744	% 100.1	% 96.1
4年度	2,914,547,000	2,916,831,564	2,784,538,413	132,293,151	0	132,293,151	100.1	95.5
増 減	179,940,000	180,285,403	188,350,810	△8,065,407	0	△8,065,407	0.0	0.6
対前年度比	% 106.2	% 106.2	% 106.8	% 93.9	% 0.0	% 93.9	% -	% -

2 歳 入

介護保険特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

介護保険特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
5	円 3,094,487,000	円 3,103,704,837	円 3,097,116,967	円 1,577,400	円 5,010,470	円 2,629,967	% 100.1	% 99.8
4	2,914,547,000	2,924,867,264	2,916,831,564	1,752,800	6,282,900	2,284,564	100.1	99.7
比較増減	179,940,000	178,837,573	180,285,403 (6.2%)	△175,400 (△10.0%)	△1,272,430 (△20.3%)	345,403	0.0	0.1

収入済額は、3,097,116,967円であり、前年度と比較すると180,285,403円（6.2%）の増となっている。

収入未済額は、5,010,470円となっており、前年度と比較すると1,272,430円（20.3%）の減となっている。これは、介護保険料の未収金である。

不納欠損額は、1,577,400円で、前年度と比較すると175,400円（10.0%）の減となっている。処分件数は305件（令和4年度362件）で、前年度と比べ57件減少している。処分の理由については、介護保険法第200条第1項に基づくもので、その手続は、適正である。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
保 險 料	円 606,051,330	円 608,455,640	円 △2,404,310	% △0.4
分担金及び負担金	6,829,000	6,802,000	27,000	0.4
使用料及び手数料	0	0	0	-
国 庫 支 出 金	606,718,165	549,020,975	57,697,190	10.5
支払基金交付金	748,789,000	699,744,000	49,045,000	7.0
県 支 出 金	452,472,914	420,865,299	31,607,615	7.5
財 産 収 入	3,008	1,500	1,508	100.5
繰 入 金	543,484,465	529,044,302	14,440,163	2.7
繰 越 金	132,293,151	102,290,991	30,002,160	29.3
諸 収 入	475,934	606,857	△130,923	△21.6
計	3,097,116,967	2,916,831,564	180,285,403	6.2

3 歳 出

介護保険特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

介護保険特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	円 3,094,487,000	円 2,972,889,223	円 0	円 121,597,777	% 96.1
4	2,914,547,000	2,784,538,413	0	130,008,587	95.5
比較 増減	179,940,000 (6.2%)	188,350,810 (6.8%)	0	△8,410,810 (△6.5%)	0.6

支出済額は、2,972,889,223円であり、前年度と比較すると188,350,810円（6.8%）の増となっている。

不用額は、予算対比3.9%で、前年度と比較すると8,410,810円（6.5%）の減となっている。執行率は96.1%で、前年度より0.6ポイント上回っている。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
総 務 費	円 29,413,497	円 30,145,293	円 △731,796	% △2.4
保 険 給 付 費	2,733,697,441	2,531,499,917	202,197,524	8.0
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
基 金 積 立 金	80,421,008	115,001,500	△34,580,492	△30.1
地 域 支 援 事 業 費	82,433,666	85,758,739	△3,325,073	△3.9
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	46,923,611	22,132,964	24,790,647	112.0
計	2,972,889,223	2,784,538,413	188,350,810	6.8

介護保険特別会計における支出済額の主なものは、以下のとおりである。

介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	1,072,610,581円
介護サービス等諸費	施設介護サービス給付費	1,029,526,758円
介護サービス等諸費	居宅介護サービス計画給付費	138,594,782円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	56,079,130円
高額介護サービス費	高額介護サービス費	60,637,307円
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	51,719,040円
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業負担金	49,727,144円
包括的支援事業及び任意事業費	地域包括支援センター業務一部委託料	4,515,000円
包括的支援事業及び任意事業費	生活支援体制整備事業委託料	4,765,000円

なお、当年度の予備費の充用は、1件1,000円で、基金積立金（1,000円）への充用となっている。

第6節 毛呂山町後期高齢者医療特別会計

1 決算の状況

決算額は、歳入総額546,132,742円、歳出総額541,368,765円で、歳入歳出差引残額4,763,977円となり、この実質収支額を令和6年度に繰り越している。

実質収支額では、前年度と比較すると501,208円（9.5%）の減となっている。

前年度の決算額との比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支③-④	対予算現額比	
		歳入①	歳出②	差引額③ =①-②			収入	支出
5年度	円 545,701,000	円 546,132,742	円 541,368,765	円 4,763,977	円 0	円 4,763,977	% 100.1	% 99.2
4年度	円 525,163,000	円 525,172,804	円 519,907,619	円 5,265,185	円 0	円 5,265,185	% 100.0	% 99.0
増 減	円 20,538,000	円 20,959,938	円 21,461,146	円 △501,208	円 0	円 △501,208	% 0.1	% 0.2
対前年度比	% 103.9	% 104.0	% 104.1	% 90.5	% -	% 90.5	% -	% -

2 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
5	円 545,701,000	円 548,652,992	円 546,132,742	円 366,640	円 2,153,610	円 431,742	% 100.1	% 99.5
4	円 525,163,000	円 527,394,954	円 525,172,804	円 300,620	円 1,921,530	円 9,804	% 100.0	% 99.6
比較増減	円 20,538,000	円 21,258,038	円 20,959,938 (4.0%)	円 66,020 (22.0%)	円 232,080 (12.1%)	円 421,938	% 0.1	% △0.1

収入済額は、546,132,742円であり、前年度と比較すると20,959,938円（4.0%）の増となっている。

収入未済額については、2,153,610円となっており、前年度と比較すると232,080円（12.1%）の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料の未収金である。

不納欠損額は、366,640円で、前年度と比較すると66,020円（22.0%）の増となっている。

処分件数は61件（令和4年度55件）で、前年度と比べ6件増加している。処分の理由については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項に基づくもので、その手続は、適正である。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
後期高齢者医療保険料	円 415,268,980	円 397,060,060	円 18,208,920	% 4.6
繰 入 金	125,001,019	112,730,043	12,270,976	10.9
繰 越 金	5,265,185	14,916,974	△9,651,789	△64.7
諸 収 入	597,558	465,727	131,831	28.3
計	546,132,742	525,172,804	20,959,938	4.0

3 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	円 545,701,000	円 541,368,765	円 0	円 4,332,235	% 99.2
4	525,163,000	519,907,619	0	5,255,381	99.0
比較 増減	20,538,000 (3.9%)	21,461,146 (4.1%)	0	△923,146 (△17.6%)	0.2

支出済額は、541,368,765円であり、前年度と比較すると21,461,146円（4.1%）の増となっている。

不用額は、予算対比0.8%で、前年度と比較すると923,146円（17.6%）の減となっている。執行率は99.2%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
総 務 費	円 19,956,972	円 15,729,172	円 4,227,800	% 26.9
後期高齢者医療広域連合納付金	520,725,538	503,542,933	17,182,605	3.4
諸 支 出 金	686,255	635,514	50,741	8.0
計	541,368,765	519,907,619	21,461,146	4.1

後期高齢者医療特別会計における支出済額の主なものは、以下のとおりである。

総務管理費	広域連合事務費負担金	15,574,178円
徴収費	電子計算機業務委託料	905,905円
後期高齢者医療広域連合納付金	保険料等納付金	415,729,440円
後期高齢者医療広域連合納付金	保険基盤安定負担金	104,996,098円

なお、当年度の予備費の充用は、0円となっている。

第7節 土地開発基金

本基金は、公共用地等に供する土地の取得に関し、その財源の確保を図り、事業の円滑な執行に資するため、設置されたものである。

1 運用状況

決算年度末現在高は、総額で16,623,500円となっている。

不動産等の運用は、「土地」については、決算年度内に増減はなく、年度末現在高は、0平方メートル（0円）となっている。

また、「現金」の年度末現在高は、16,623,500円で、前年度と比較すると89,997,561円の減額（一般会計への繰入）となっている。

2 経理状況

経理は、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査したが、適正に処理されている。

また、運用益については、一般会計歳入歳出予算に計上され、効率的な管理運用がなされている。

第8節 毛呂山町高額療養費貸付基金

本基金は、高額医療費の支払が困難な者に、必要な資金の貸付を行うために設置されたものである。

1 運用状況

令和5年度の貸付額は、0円であった。これは、平成23年11月に委任払い開始のため、医療機関への委任払いが可能となったことによるものである。本基金については、条例改正により令和5年度を以って廃止された。

なお、運用状況は、次表のとおりであり、原資金2,000,000円については、町一般会計へ令和5年度末に雑入として繰入れた。

基金運用状況表

原 資 金	前 年 度 貸 付 額	本年度運用状況		本年度末現在高		資 金 回 転 率
		貸 付 額	償 還 額	現金又は 預 金	未償還額	
円	円	円	円	円	円	%
2,000,000	0	0	0	0	0	0

2 経理状況

経理は、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査したが、適正に処理されている。

第9節 毛呂山町国民健康保険出産費貸付基金

本基金は、出産育児一時金の支給が見込まれる世帯に対し、出産費の貸付を行うために設置されたものである。

1 運用状況

令和5年度の貸付額は、0円であった。これは、平成21年10月に国民健康保険法改正により、出産育児一時金の保険者から医療機関への直接支払制度が、開始されたことによるものである。本基金については、条例改正により令和5年度を以って廃止された。

なお、運用状況は、次表のとおりであり、原資金3,000,000円については、国民健康保険特別会計へ令和5年度末に雑入として繰入れた。

基金運用状況表

原 資 金	前 年 度 貸 付 額	本年度運用状況		本年度末現在高		資 金 回 転 率
		貸 付 額	償 還 額	現金又は 預 金	未償還額	
円	円	円	円	円	円	%
3,000,000	0	0	0	0	0	0

2 経理状況

経理は、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査したが、適正に処理されている。

むすび

令和5年度は原油価格や物価高騰対策等のため、6次にわたり補正予算が編成され、一般会計及び特別会計の総額は、歳入決算額19,872,219,758円で、前年度に比べ823,514,470円(4.3%)の増、歳出決算額19,252,702,146円で、前年度に比べ930,500,304円(5.1%)の増となった。

一般会計決算額については、歳入12,202,719,662円、歳出11,804,702,179円、歳入歳出差引残額398,017,483円から翌年度へ繰り越すべき財源32,438,000円を差し引いた実質収支額は365,579,483円の黒字となっている。

一般会計の歳入においては、自主財源の根幹である町税は3,615,388,591円で、前年度に比べ86,119,078円(2.4%)の増となっている。今後も引き続き納税の促進を図り、税収の確保に積極的に取り組まれない。

歳出においては、一般会計の不用額は324,005,670円であり、前年度と比較すると37,161,976円の減となっている。不用額については、引き続き、きめ細やかな執行管理及び適時の補正予算により、財源を有効に活用されたい。

なお、財政調整基金の令和5年度末現在高は1,371,345,458円で、前年度と比較すると230,009,130円の増となり積み増しが行われた。

しかし、財政指標については、実質公債費比率は8.2%で、前年度と比べると改善したものの、財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率は、92.3%と前年度より上昇し、あるべき80%以内にはまだ遠く厳しいものとなっている。

住民のニーズは、暮らしの安定・向上、社会福祉の増進、少子化対策、商業・工業・農業などの活性化と多岐にわたっている。今後、高齢化、子育て支援などのための社会保障費の増加、更に、インフラの再整備、老朽化した公共施設等の維持管理に対しても多額な財政負担が想定される。

こうした状況のなか、今後も厳しい財政状況が見込まれるため、各種施策の実施にあたっては、町民のサービスの向上や安全面の確保の観点を踏まえ、必要性の高いものから実施し、将来の財政負担に十分考慮した財政運営が求められる。

町民が安全・安心に暮らせるよう、また将来にわたって持続可能なまちづくりが実現できるよう、引き続き、歳入増を図るための財源確保とともに、特に歳出において、各種補助金や委託費などの施策の重点化・効率化への取り組みを行うなど、更なる見直しが強く望まれる。

最後に、令和6年度は「第五次毛呂山町総合振興計画」の最終年度となる。基本構想に掲げられた、まちの将来像である「輝く緑 輝く瞳 輝くまち もろやま」の実現に向け、職員が一丸となって取り組まれることを期待したい。